

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年8月11日

【四半期会計期間】 第96期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 コニシ株式会社

【英訳名】 KONISHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横田 隆

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町1丁目6番10号
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
(大阪本社)大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 管理本部本部長 有澤 彰三

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 管理本部本部長 有澤 彰三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
コニシ株式会社関東支社
(さいたま市桜区西堀5丁目3番35号)
コニシ株式会社名古屋支店
(名古屋市中区新栄町2丁目4番地 坂種栄ビル)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第95期 第1四半期 連結累計期間 | 第96期 第1四半期 連結累計期間 | 第95期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日 | 自 2020年4月1日 至 2020年6月30日 | 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 31,398 | 29,416 | 135,180 |
| 経常利益 (百万円) | 1,228 | 1,112 | 7,248 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) | 776 | 661 | 4,585 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 595 | 1,005 | 3,492 |
| 純資産額 (百万円) | 60,972 | 63,469 | 63,360 |
| 総資産額 (百万円) | 104,585 | 102,686 | 106,113 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | 21.42 | 18.26 | 126.47 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 55.3 | 58.6 | 56.6 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ34億27百万円減少し、1,026億86百万円となりました。

資産

流動資産は、商品及び製品が5億10百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が50億65百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ40億77百万円減の694億27百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が4億57百万円、有形固定資産が4億15百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億49百万円増の332億59百万円となりました。

負債

流動負債は、支払手形及び買掛金が19億33百万円、未払法人税等が10億47百万円、賞与引当金が4億91百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ37億34百万円減の341億11百万円となりました。固定負債は、その他が2億20百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億97百万円増の51億5百万円となりました。

純資産

純資産は、利益剰余金が1億71百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が2億75百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億9百万円増の634億69百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う国内外における経済活動停滞の影響により、きわめて厳しい状況ではありました。個人消費については、緊急事態宣言の解除に伴い、持ち直しの動きがみられるようになってきました。

当社グループの関連業界では、住宅業界においては、新設住宅着工戸数が弱含みで推移しております。土木建設業界においては、都市部の再開発や建築物の補修・改修工事の需要および道路、鉄道などのインフラ整備並びに維持修繕の需要は堅調に推移しております。自動車業界においては、世界的な需要減少による生産調整により、電子部品等の需要は大幅に減少しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高294億16百万円(前年同四半期比6.3%減)、営業利益10億67百万円(前年同四半期比9.2%減)、経常利益11億12百万円(前年同四半期比9.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益6億61百万円(前年同四半期比14.8%減)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

(ボンド)

一般家庭用分野においては、コンビニエンスストア向けの売上は減少しましたが、ホームセンター向けの売上は増加しました。

住関連分野においては、補修用シーリング材の売上は増加しましたが、新型コロナウイルスの影響により新設住宅着工戸数が減少し、内装工用接着剤の売上は減少しました。

産業資材分野においては、紙関連用途向けの水性接着剤や自動車・電子部品等に使用される弾性接着剤など、全体的に低調に推移し売上は減少しました。

以上の結果、売上高は108億2百万円(前年同四半期比9.7%減)、営業利益は6億85百万円(前年同四半期比20.8%減)となりました。

(土木建設)

建築分野においては、新型コロナウイルスの影響により各工事が中断したため、建築補修用や外壁はく落防止工法に使用する材料、建築用シーリング材の売上は減少しました。

土木分野においては、表面保護・はく落防止工法、連続繊維シート補強工法が好調に推移し、売上は増加しました。

土木建設工事業においては、公共事業を中心としたインフラおよびストック市場の補修・改修・補強工事が堅調に推移し、売上は増加しました。

以上の結果、売上高は65億92百万円(前年同四半期比11.0%増)、営業利益は2億52百万円(前年同四半期比104.0%増)となりました。

(化成品)

化学工業分野においては、樹脂原料の販売が低調だったものの、エタノール関連商材の売上が大きく増加しました。

自動車分野においては、新型コロナウイルスの影響による自動車の世界的な需要減少で、車載電子部品に使用される商材が低調に推移し、売上は大きく減少しました。また、電子電機分野、塗料分野においても、売上は減少しました。

丸安産業(株)は、前期まで低調に推移していたコンデンサ用商材が持ち直してきたことや、健康食品用原料が好調に推移したことにより売上は増加しました。

以上の結果、売上高は119億58百万円(前年同四半期比10.9%減)、営業利益は80百万円(前年同四半期比39.5%減)となりました。

(その他)

その他は不動産賃貸業となります。売上高は62百万円(前年同四半期比5.6%減)、営業利益は47百万円(前年同四半期比24.0%減)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億22百万円になりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 160,800,000 |
| 計 | 160,800,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2020年8月11日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 40,707,440 | 40,707,440 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 1単元の株式数は100株であ ります。 |
| 計 | 40,707,440 | 40,707,440 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2020年4月1日～ 2020年6月30日 | - | 40,707 | - | 4,603 | - | 4,182 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2020年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|------------------|----------------------------|----------|---|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 4,482,500 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。1単元の株式数は100株であります。 |
| 完全議決権株式(その他)(注)1 | 普通株式 36,212,200 | 362,122 | 同上 |
| 単元未満株式(注)2 | 普通株式 12,740 | - | 1単元(100株)未満の株式であります。 |
| 発行済株式総数 | 40,707,440 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 362,122 | - |

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。
3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) コニシ株式会社 | 大阪市中央区道修町 1-7-1 | 4,482,500 | - | 4,482,500 | 11.01 |
| 計 | - | 4,482,500 | - | 4,482,500 | 11.01 |

- (注) 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 23,027 | 23,329 |
| 受取手形及び売掛金 | 37,140 | 32,075 |
| 電子記録債権 | 3,862 | 3,777 |
| 有価証券 | 295 | - |
| 商品及び製品 | 6,502 | 7,012 |
| 仕掛品 | 205 | 269 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,054 | 1,167 |
| 未成工事支出金 | 343 | 654 |
| その他 | 1,114 | 1,182 |
| 貸倒引当金 | 43 | 42 |
| 流動資産合計 | 73,504 | 69,427 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 23,365 | 23,781 |
| 無形固定資産 | 1,050 | 968 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,929 | 6,387 |
| その他 | 2,281 | 2,140 |
| 貸倒引当金 | 18 | 18 |
| 投資その他の資産合計 | 8,193 | 8,509 |
| 固定資産合計 | 32,609 | 33,259 |
| 資産合計 | 106,113 | 102,686 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 28,195 | 26,262 |
| 電子記録債務 | 3,733 | 3,527 |
| 短期借入金 | 95 | 110 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 216 | 38 |
| 未払法人税等 | 1,251 | 204 |
| 賞与引当金 | 1,079 | 587 |
| 役員賞与引当金 | 106 | 28 |
| その他 | 3,165 | 3,352 |
| 流動負債合計 | 37,845 | 34,111 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 244 | 220 |
| 退職給付に係る負債 | 1,225 | 1,226 |
| その他 | 3,438 | 3,658 |
| 固定負債合計 | 4,907 | 5,105 |
| 負債合計 | 42,753 | 39,216 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,603 | 4,603 |
| 資本剰余金 | 4,513 | 4,513 |
| 利益剰余金 | 54,184 | 54,012 |
| 自己株式 | 4,599 | 4,599 |
| 株主資本合計 | 58,701 | 58,529 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,392 | 1,668 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | 16 | 42 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 38 | 15 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,369 | 1,610 |
| 非支配株主持分 | 3,289 | 3,330 |
| 純資産合計 | 63,360 | 63,469 |
| 負債純資産合計 | 106,113 | 102,686 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 31,398 | 29,416 |
| 売上原価 | 26,184 | 24,497 |
| 売上総利益 | 5,213 | 4,918 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,038 | 3,851 |
| 営業利益 | 1,175 | 1,067 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 2 |
| 受取配当金 | 90 | 90 |
| 持分法による投資利益 | 1 | - |
| その他 | 46 | 42 |
| 営業外収益合計 | 141 | 136 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3 | 3 |
| 売上割引 | 49 | 50 |
| 為替差損 | 18 | 5 |
| 持分法による投資損失 | - | 15 |
| その他 | 16 | 17 |
| 営業外費用合計 | 88 | 91 |
| 経常利益 | 1,228 | 1,112 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 3 |
| 特別利益合計 | - | 3 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 0 | 12 |
| 投資有価証券評価損 | 0 | 11 |
| 特別損失合計 | 1 | 23 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,227 | 1,091 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 198 | 167 |
| 法人税等調整額 | 212 | 216 |
| 法人税等合計 | 411 | 383 |
| 四半期純利益 | 816 | 708 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 40 | 46 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 776 | 661 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 816 | 708 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 260 | 334 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | 48 | 57 |
| 退職給付に係る調整額 | 2 | 23 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 6 | 3 |
| その他の包括利益合計 | 220 | 297 |
| 四半期包括利益 | 595 | 1,005 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 593 | 901 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 2 | 103 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日) |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 129百万円 | 126百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 420百万円 | 426百万円 |
| のれんの償却額 | 47百万円 | 48百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2019年6月18日 定時株主総会 | 普通株式 | 471 | 13 | 2019年3月31日 | 2019年6月19日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2020年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 833 | 23 | 2020年3月31日 | 2020年6月24日 | 利益剰余金 |

(注) 1株当たり配当額23円には、創業150周年記念配当10円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|---------------------------|---------|-------|--------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | ボンド | 土木建設 | 化成品 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 11,964 | 5,940 | 13,426 | 31,331 | 66 | 31,398 | - | 31,398 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 189 | 67 | 22 | 279 | 21 | 300 | 300 | - |
| 計 | 12,154 | 6,008 | 13,448 | 31,611 | 87 | 31,698 | 300 | 31,398 |
| セグメント利益 | 865 | 123 | 133 | 1,122 | 62 | 1,185 | 10 | 1,175 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸の事業を含んでおり
 ます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|---------------------------|---------|-------|--------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | ボンド | 土木建設 | 化成品 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 10,802 | 6,592 | 11,958 | 29,353 | 62 | 29,416 | - | 29,416 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 158 | 22 | 30 | 211 | 21 | 232 | 232 | - |
| 計 | 10,961 | 6,614 | 11,989 | 29,564 | 84 | 29,648 | 232 | 29,416 |
| セグメント利益 | 685 | 252 | 80 | 1,018 | 47 | 1,066 | 1 | 1,067 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸の事業を含んでおり
 ます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) |
|------------------------------------|---|---|
| 1 株当たり四半期純利益金額 | 21円42銭 | 18円26銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円) | 776 | 661 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円) | 776 | 661 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 36,249 | 36,224 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

コニシ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 立 石 政 人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コニシ株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適

切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。